

県医好第 198 号
平成 27 年 6 月 30 日

佐賀県知事 山口 祥義 様

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館

理事長 中川原 章



地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館
平成 26 年度財務諸表等について (提出)

このことについて、地方独立行政法人法第 34 条第 1 項の規定に基づき提出します。



財務諸表等

平成26年度

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	1 2
2 たな卸資産の明細	1 3
3 有価証券の明細	1 4
4 長期貸付金の明細	1 5
5 長期借入金の明細	1 6
6 移行前地方債償還債務の明細	1 7
7 引当金の明細	1 8
8 資産除去債務の明細	1 9
9 資本金及び資本剰余金の明細	2 0
1 0 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	2 1
1 1 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	2 1
1 2 地方公共団体等からの財源措置の明細	2 2
1 3 役員及び職員の給与の明細	2 3
1 4 開示すべきセグメント情報	2 3
1 5 医業費用及び一般管理費の明細	2 4
1 6 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 6
添付資料	
決算報告書	2 7
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成27年 3月31日)

【地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館】

単位：円

科目	金額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,345,424,515	
建物	15,001,045,000		
減価償却累計額	△ 2,709,316,781	12,291,728,219	
構築物	772,849,298		
減価償却累計額	△ 128,731,045	644,118,253	
機械装置	1,376,297,451		
減価償却累計額	△ 567,136,701	809,160,750	
車両運搬具	18,312,411		
減価償却累計額	△ 14,778,684	3,533,727	
工具器具備品	4,589,003,656		
減価償却累計額	△ 2,202,601,849	2,386,401,807	
その他有形固定資産	33,101,070		
減価償却累計額	△ 600,921	32,500,149	
有形固定資産合計		17,512,867,420	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		808,054,000	
その他無形固定資産			
電話加入権	124,000		
施設利用権	113,482,755	113,606,755	
無形固定資産合計		921,660,755	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		14,950,000	
長期前払費用		96,992,247	
長期前払消費税等		683,319,406	
破産更生債権等		50,475,012	
貸倒引当金		△ 50,475,012	
投資その他の資産合計		795,261,653	
固定資産合計			19,229,789,828
II 流動資産			
現金及び預金		12,071,038,597	
有価証券		500,000,000	
未収入金	2,873,308,478		
貸倒引当金	△ 9,858,000	2,863,450,478	
たな卸資産		79,417,877	
前払費用		1,692,964	
未収収益		3,607,531	
流動資産合計			15,519,207,447
資産合計			34,748,997,275

貸借対照表

(平成27年 3月31日)

【地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館】

単位：円

科目	金額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	2,518,957,938		
資産見返寄附金	9,204,424		
資産見返物品受贈額	56,691,847	2,584,854,209	
長期借入金		15,041,369,611	
移行前地方債償還債務		716,931,357	
引当金			
退職給付引当金		2,647,795,210	
資産除去債務		524,082,840	
固定負債合計			21,515,033,227
II 流動負債			
寄附金債務		9,076,097	
一年内返済予定長期借入金債務		1,381,030,389	
一年内返済予定移行前地方債償還債務		25,083,728	
未払金		2,039,020,130	
未払費用		45,147,566	
未払消費税等		30,364,400	
前受金		32,223,547	
預り金		2,673,816	
職員等預り金		47,637,639	
引当金			
賞与引当金		308,683,929	
流動負債合計			3,920,941,241
負債合計			25,435,974,468
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		2,316,978,749	
資本金合計			2,316,978,749
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,768,667,100	
資本剰余金合計			2,768,667,100
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		3,881,826,312	
当期末処分利益		345,550,646	
(うち当期総利益)		(345,550,646)	
利益剰余金合計			4,227,376,958
純資産合計			9,313,022,807
負債純資産合計			34,748,997,275

損益計算書

(平成26年 4月 1日 ～ 平成27年 3月31日)

【地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館】

単位：円

科目	金額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	10,594,150,002	
外来収益	2,820,704,362	
その他医業収益	224,089,708	
保険等査定減	△ 42,811,338	13,596,132,734
受託収益		213,471,682
運営費負担金収益		1,149,529,000
補助金等収益		69,261,699
寄附金収益		291,460
資産見返補助金等戻入		135,971,003
資産見返寄附金等戻入		8,521,244
資産見返物品受贈額戻入		94,489,656
営業収益合計		15,267,668,478
営業費用		
医業費用		
給与費	6,886,238,717	
材料費	3,507,026,866	
減価償却費	1,784,001,917	
経費	2,053,641,057	
研究研修費	101,675,435	14,332,583,992
一般管理費		
給与費	418,341,157	
減価償却費	48,186,736	
経費	72,955,787	539,483,680
資産に係る控除対象外消費税等償却		61,912,165
営業費用合計		14,933,979,837
営業利益		333,688,641
営業外収益		
運営費負担金収益		147,168,000
その他営業外収益		123,099,409
営業外収益合計		270,267,409
営業外費用		
財務費用		288,796,553
雑支出		4,580,010
営業外費用合計		293,376,563
経常利益		310,579,487
臨時収益		
運営費負担金収益		342,943,000
臨時収益合計		342,943,000
臨時損失		
資産除去費用		307,971,841
臨時損失合計		307,971,841
当期純利益		345,550,646
当期総利益		345,550,646

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年 4月 1日 ～ 平成27年 3月31日)

【地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 3,443,263,422
人件費支出	△ 6,993,092,418
その他の業務支出	△ 2,027,069,810
医業収入	13,340,048,420
運営費負担金収入	1,149,529,000
受託収入	144,163,642
補助金等収入	83,893,435
寄附金収入	560,000
その他の収入	83,985,877
小計	2,338,754,724
利息の受取額	32,940,274
利息の支払額	△ 276,475,491
運営費負担金収入	147,168,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,242,387,507
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
有価証券の売却・償還による収入	500,000,000
定期預金の払出による収入	11,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 189,831,499
無形固定資産の取得による支出	△ 11,331,735
資産除去債務の履行による支出	△ 285,426,580
運営費負担金収入	1,171,295,000
補助金等収入	11,575,200
貸付けによる支出	△ 14,950,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 818,669,614
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	210,000,000
長期借入の返済による支出	△ 1,136,600,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 411,963,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,338,563,493
IV 資金増加額	85,154,400
V 資金期首残高	1,985,884,197
VI 資金期末残高	2,071,038,597

利益の処分に関する書類（案）

【地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館】

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		345, 550, 646
当期総利益	345, 550, 646	
II 利益処分額		
積立金	<u>345, 550, 646</u>	<u>345, 550, 646</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	14,332,583,992		
一般管理費	539,483,680		
資産に係る控除対象外消費税等償却	61,912,165		
営業外費用	293,376,563		
臨時損失	307,971,841	15,535,328,241	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	△13,596,132,734		
受託収益	△213,471,682		
寄附金収益	△291,460		
資産見返寄附金等戻入	△8,521,244		
その他営業外収益	△123,099,409	△13,941,516,529	
業務費用合計			1,593,811,712
(うち減価償却充当補助金相当額)			(135,971,003)
II 機会費用			
地方公共団体財産の無償又は減額され た使用料による賃借取引の機会費用	3,626,350		
地方公共団体出資の機会費用	18,582,997		22,209,347
III 行政サービス実施コスト			1,616,021,059

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益および運営費交付金収益の計上基準

主として期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息償還金等については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	2～4年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理をしております。

過去勤務債務は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)により按分した額を費用処理することとしています。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

原価法により評価しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 : 最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料 : 最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食材料 : 最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品 : 最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近傍の地価調査基準値の価格を参考に計算をしております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末における利回りを参考に0.398%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等に計上し、13年間で均等償却をしております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目金額との関係

現金及び預金勘定	12,071,038,597円
現金及び預金勘定のうち、定期預金	△10,000,000,000円
資金期末残高	2,071,038,597円

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

III 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,461,658,313円
未認識過去勤務債務	186,136,897円
退職給付引当金	2,647,795,210円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	129,274,752円
利息費用	28,813,631円
過去勤務債務の費用処理額	△67,686,144円
数理計算上の差異の費用処理額	303,011,107円
退職給付費用	393,413,346円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.4%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

当法人の割引率については、期首時点の計算において適用した割引率は1.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.4%に変更しております。

IV リース取引関係

該当ありません。

V 減損会計に関する事項

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VI 重要な債務負担行為

当年度末までに契約を締結し、翌年度以降に支払いが発生する重要なものは下記の通りです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌年度以降の 支払金額	契約期間
MR装置保守業務	172,800,000	138,240,000	平成24年4月24日 ～平成31年3月31日
放射線治療装置保守業務	113,988,000	99,360,000	平成23年11月10日 ～平成31年3月31日
全身用X線CT装置保守業務	107,950,800	84,983,040	平成24年4月25日 ～平成31年3月31日
血管連続撮影装置保守業務	103,680,000	82,944,000	平成24年4月24日 ～平成31年3月31日
新病院情報システム (HS一括調達分)保守業務	1,335,012,168	244,018,440	平成24年7月1日 ～平成30年3月31日
医用画像管理システム、放射線 情報管理システム及び放射線 読影レポートシステム保守業 務	161,652,828	62,468,496	平成24年11月19日 ～平成30年3月31日
病院情報システム運用支援業 務	326,395,110	200,193,120	平成25年5月1日 ～平成30年3月31日
滅菌消毒等業務	259,200,000	159,840,000	平成25年5月1日 ～平成30年4月30日
清掃業務	184,680,000	153,900,000	平成26年12月1日 ～平成28年11月30日

VII 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については1年未満の定期預金等に限定し、また、資金調達については佐賀県からの借入によっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
① 現金及び預金	12,071,038,597	12,071,038,597	—
② 有価証券	500,000,000	500,000,000	—
③ 未収入金	2,873,308,478	2,873,308,478	—
④ 長期借入金	(16,422,400,000)	(16,931,190,397)	△508,790,397
⑤ 移行前地方債償還債務	(742,015,085)	(819,972,323)	△77,957,238
⑥ 未払金	(2,039,020,130)	(2,039,020,130)	—

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②有価証券、③未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金、⑤移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑥未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

当法人は賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX 資産除去債務に関する事項

1. 資産除去債務の概要

当法人は、土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に38年と見積っております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、2.321%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	838,118,833円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
時の経過による調整額	13,147,366円
資産の除去による履行額	635,155,200円
見積りの変更による増加額	307,971,841円
当事業年度末残高	524,082,840円

4. 資産除去債務の見積りの変更

資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初の見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を、変更前の資産除去債務残高に加算しております。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 细 书)

(単位：円)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」）による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期損失内	当期損失内	当期損失外		
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	14,925,778,500	75,266,500	-	15,001,045,000	2,709,316,781	607,717,323	-	12,291,728,219	注1
	構築物	767,625,298	5,224,000	-	772,849,298	128,731,045	53,523,609	-	644,118,253	
	機械装置	1,376,297,451	-	-	1,376,297,451	567,136,701	203,783,628	-	809,160,750	
	車両運搬具	18,312,411	-	-	18,312,411	14,778,684	3,533,722	-	3,533,727	
	工具器具備品	4,294,017,820	289,573,971	322,135	4,583,269,656	2,202,601,849	687,187,755	-	2,380,667,807	注2
	その他有形固定資産	1,567,620	-	-	1,567,620	600,921	313,524	-	966,699	
計	21,383,639,100	370,064,471	322,135	21,753,341,436	5,623,165,981	1,556,059,561	-	16,130,175,455		
有形固定資産 (償却費損益 外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-		
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	1,345,424,515	-	-	1,345,424,515	-	-	-	1,345,424,515	
	工具器具備品	5,734,000	-	-	5,734,000	-	-	-	5,734,000	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他有形固定資産	26,783,450	4,750,000	-	31,533,450	-	-	-	31,533,450	
	計	1,377,941,965	4,750,000	-	1,382,691,965	-	-	-	1,382,691,965	
	土地	1,345,424,515	-	-	1,345,424,515	-	-	-	1,345,424,515	
有形固定資産合 計	建物	14,925,778,500	75,266,500	-	15,001,045,000	2,709,316,781	607,717,323	-	12,291,728,219	
	構築物	767,625,298	5,224,000	-	772,849,298	128,731,045	53,523,609	-	644,118,253	
	機械装置	1,376,297,451	-	-	1,376,297,451	567,136,701	203,783,628	-	809,160,750	
	車両運搬具	18,312,411	-	-	18,312,411	14,778,684	3,533,722	-	3,533,727	
	工具器具備品	4,293,751,820	289,573,971	322,135	4,589,003,656	2,202,601,849	687,187,755	-	2,386,401,807	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	その他有形固定資産	28,351,070	4,750,000	-	33,101,070	600,921	313,524	-	32,500,149	
	計	22,761,541,065	374,814,471	322,135	23,136,033,401	5,623,165,981	1,556,059,561	-	17,512,867,420	
	ソフトウェア	1,338,622,137	11,331,735	-	1,349,953,872	541,899,872	267,554,552	-	808,054,000	
	その他の無形固定資産	130,041,291	-	-	130,041,291	16,434,536	8,574,540	-	113,606,755	
	電話加入権	124,000	-	-	124,000	-	-	-	124,000	
	施設利用権	129,917,291	-	-	129,917,291	16,434,536	8,574,540	-	113,482,756	
計	1,468,663,428	11,331,735	-	1,479,995,163	558,334,408	276,129,092	-	921,660,755		
投資その他の資 産	長期貸付金	-	14,950,000	-	14,950,000	-	-	-	14,950,000	
	長期前払費用	127,285,450	-	-	127,285,450	30,293,203	15,805,152	-	96,992,247	
	長期前払消費税等	775,144,926	29,713,178	-	804,858,104	121,538,638	61,912,165	-	683,319,406	注3
	計	902,430,376	44,663,178	-	947,093,554	151,831,901	77,717,317	-	795,261,653	

(注1) 当期増加額の主なものは、研修棟研究室設置工事22,883,000円であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、生体情報管理システム19,570,000円、超音波血流計16,300,000円であります。

(注3) 当期増加額は、固定資産に係る控除対象外消費税等を資産として計上したためであります。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	61,728,147	1,739,716,026	-	1,734,615,635	1,032,430	65,796,108	
診療材料	11,335,665	1,673,475,076	-	1,677,034,942	-	7,775,799	
給食材料	1,430,028	96,384,037	-	96,348,764	-	1,465,301	
貯蔵品	6,329,699	16,023,300	-	17,972,330	-	4,380,669	
計	80,823,539	3,525,598,439	-	3,525,971,671	1,032,430	79,417,877	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは減失した資産を記載しております。

3. 有価証券の明細
(1) 流動資産として計上された有価証券 (単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的 債券					
譲渡性預金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	満期日 H28. 3. 29 利率 0. 075%
計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	

4.長期貸付金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学貸付金	0	14,950,000	0	0	14,950,000	
計	0	14,950,000	0	0	14,950,000	

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
H22好生館移転改築	287,000,000	-	-	287,000,000	1.700%	平成52年9月25日	
H23好生館移転改築	1,351,000,000	-	-	1,351,000,000	1.900%	平成53年3月20日	
H23好生館移転改築	2,319,000,000	-	-	2,319,000,000	1.700%	平成54年3月20日	
H24好生館移転改築	8,080,000,000	-	-	8,080,000,000	1.500%	平成55年3月20日	
H22医療機器等整備	88,000,000	-	44,000,000	44,000,000	0.683%	平成28年3月31日	
H23医療機器等整備	315,000,000	-	105,000,000	210,000,000	0.450%	平成29年3月31日	
H24医療機器等整備	3,950,000,000	-	987,600,000	2,962,400,000	0.280%	平成30年3月31日	
H25医療機器等整備	959,000,000	-	-	959,000,000	0.320%	平成31年3月31日	
H26医療機器等整備	-	210,000,000	-	210,000,000	0.250%	平成32年3月31日	
計	17,349,000,000	210,000,000	1,136,600,000	16,422,400,000			

6. 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
財政融資資金 630001号	152,271,938	-	152,271,938	-	4.850%	平成31年3月25日	
財政融資資金 1001号	93,272,638	-	93,272,638	-	6.200%	平成32年3月25日	
財政融資資金 5001号	69,865,755	-	69,865,755	-	3.650%	平成36年3月1日	
財政融資資金 6001号	9,018,247	-	9,018,247	-	4.650%	平成27年3月1日	
財政融資資金 19022号	252,400,000	-	7,971,998	244,428,002	1.900%	平成51年3月1日	
財政融資資金 20009号	39,000,000	-	604,997	38,395,003	2.000%	平成51年9月1日	
公営企業金融公庫資金 H20-070-0227-0	252,400,000	-	8,843,233	243,556,767	1.900%	平成49年3月20日	
公営企業金融公庫資金 H20-070-0288-0	5,000,000	-	175,182	4,824,818	1.900%	平成49年3月20日	
公営企業金融公庫資金 H20-070-0025-0	11,000,000	-	189,505	10,810,495	2.000%	平成49年9月20日	
公営企業金融公庫資金 H20-070-0289-0	200,000,000	-	-	200,000,000	2.100%	平成52年3月20日	
佐賀銀行 H21第1回第1号	69,750,000	-	69,750,000	-	0.604%	平成27年3月31日	
計	1,153,978,578	-	411,963,493	742,015,085			

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	62,876,534	60,333,012	7,699,582	55,176,952	60,333,012	
退職給付引当金	2,358,581,376	393,413,346	104,199,512	-	2,647,795,210	
賞与引当金	304,300,000	308,683,929	304,300,000	-	308,683,929	
計	2,725,757,910	762,430,287	416,199,094	55,176,952	3,016,812,151	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他には、洗替による戻入額を記載しております。

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
借地契約に基づく 原状回復義務等	838,118,833	321,119,207	635,155,200	524,082,840	
計	838,118,833	321,119,207	635,155,200	524,082,840	

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	-	-	2,316,978,749	
	計	-	-	2,316,978,749	
資本剰余金	資本剰余金				
	運営費負担金	1,918,415,100	828,352,000	-	(注1)
	寄附金等	17,150,000	4,750,000	-	(注2)
	計	1,935,565,100	833,102,000	-	

(注1) 運営費負担金の当期増加額は、資本助成によるものであります。
(注2) 寄附金等の当期増加額は、非償却資産の取得によるものであります。

10. 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

(1) 積立金及び目的積立金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	-	3,881,826,312	-	3,881,826,312	(注1)
積立金	3,499,815,129	382,011,183	3,881,826,312	-	(注2)
計	3,499,815,129	4,263,837,495	3,881,826,312	3,881,826,312	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間から繰越の承認を受けた額であります。

(注2) 当期減少額は、本中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額であります。

11. 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(1) 運営費負担金債務 (単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	
平成26年度	-	2,467,992,000	1,639,640,000	-	2,467,992,000
合計	-	2,467,992,000	1,639,640,000	-	2,467,992,000

(2) 運営費負担金収益 (単位：円)

業務等区分	26年度支給分	合計
期間進行基準	1,064,062,000	1,064,062,000
費用進行基準	575,578,000	575,578,000
合計	1,639,640,000	1,639,640,000

12. 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理の内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修等補助金	33,150,184	-	-	-	-	33,150,184	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	13,310,000	-	-	-	-	13,310,000	
佐賀県公衆無線LAN等環境整備事業補助金	500,000	-	-	-	-	500,000	
佐賀県肝疾患診断連携コーディネート事業費補助金	1,500,000	-	-	-	-	1,500,000	
佐賀県新人看護職員研修事業費補助金	1,078,000	-	-	-	-	1,078,000	
佐賀県糖尿病コーディネート看護師育成・訪問看護事業費補助金	670,000	-	-	-	-	670,000	
佐賀県救命救急センター支援奨励金	9,000,000	-	-	-	-	9,000,000	
佐賀県防災訓練等参加事業費補助金	21,000	-	-	-	-	21,000	
新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業補助金	603,600	-	-	-	-	603,600	
佐賀県産科医等確保支援事業費補助金	266,000	-	-	-	-	266,000	
佐賀県感染症外来協力（エボラ出血熱対策）設備整備事業補助金	1,386,915	-	-	-	-	1,386,915	
佐賀県ドクターヘリ運航事業費補助金	4,978,000	-	-	-	-	4,978,000	
佐賀県医療連携体制強化事業費補助金	2,788,000	-	-	-	-	2,788,000	
計	69,261,699					69,261,699	

13. 役員及び職員の給与の明細 (単位：人、千円)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,320) 17,229	(4) 1	(-) -	(-) -
職員	(690,044) 5,498,765	(248) 791	(-) 104,199	(-) 13
合計	(691,364) 5,515,994	(252) 792	(-) 104,199	(-) 13

- (注1) 非常勤職員については外数として()内に記載しております。
 また、支給人員については年間平均支給人員で記載しております。
- (注2) 役員報酬については「地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館役員報酬規程」に基づき支給しております。
 職員の給与及び退職手当については、「地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館職員給与規程」、「地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館臨時職員就業規則」及び「地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館職員退職手当規程」に基づき支給しております。
- (注3) 上記明細には、法定福利費は含めておりません。

14. 開示すべきセグメント情報
 当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

15. 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	2,440,964,185	
手当	1,636,584,224	
賞与	770,040,516	
貸金	652,184,905	
法定福利費	705,344,280	
賞与引当金繰入額	287,707,261	
退職給付費用	393,413,346	6,886,238,717
材料費		
医薬品費	1,733,643,180	
診療材料費	1,677,034,922	
給食材料費	96,348,764	3,507,026,866
減価償却費		
建物減価償却費	197,813,292	
建物附属設備減価償却費	392,348,690	
構築物減価償却費	52,420,889	
機械装置減価償却費	203,783,628	
車両運搬具減価償却費	3,533,722	
工具器具備品減価償却費	665,828,548	
無形固定資産減価償却費	268,273,148	1,784,001,917
経費		
委託費	929,668,599	
福利厚生費	5,908,710	
旅費交通費	4,056,298	
職員被服費	10,165,445	
通信運搬費	8,316,675	
印刷製本費	7,776,948	
消耗品費	135,911,409	
水道光熱費	252,868,632	
燃料費	393,447	
保険料	68,396	
交際費	98,416	
諸会費	1,704,891	
修繕費	102,202,094	
報償費	18,290,485	
使用料・賃借料	97,459,940	
租税公課	452,725,972	
貸倒引当金繰入額	5,156,060	
雑費	20,868,640	2,053,641,057
研究研修費		
貸金	398,740	
法定福利費	12,771	
研究材料費	3,960,989	
委託費	3,264,411	
旅費交通費	35,602,932	
通信運搬費	2,321	
印刷製本費	102,434	
消耗品費	40,470,488	
会議費	1,500	
諸会費	8,454,134	
報償費	826,920	
使用料・賃借料	288,000	
雑費	8,289,795	101,675,435
医業費用合計		14,332,583,992

(単位：円)

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	174,215,597	
手当	59,674,092	
賞与	55,903,797	
貸金	37,896,097	
報酬	17,817,402	
法定福利費	51,857,504	
賞与引当金繰入額	20,976,668	418,341,157
減価償却費		
建物減価償却費	13,751,466	
建物附属設備減価償却費	3,803,875	
構築物減価償却費	1,102,720	
工具器具備品減価償却費	21,359,207	
無形固定資産減価償却費	7,855,944	
その他有形固定資産減価償却費	313,524	48,186,736
経費		
委託費	16,272,498	
福利厚生費	6,020,672	
旅費交通費	7,214,142	
通信運搬費	4,906,395	
広告宣伝費	4,315,264	
消耗品費	2,521,054	
燃料費	926	
保険料	21,933,376	
交際費	945,087	
諸会費	340,208	
修繕費	108,170	
報償費	458,347	
使用料・賃借料	3,345,702	
租税公課	7,800	
雑費	3,887,146	72,955,787
一般管理費合計		539,483,680

16. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	1, 985, 539	
普通預金	2, 069, 053, 058	
定期預金	10, 000, 000, 000	
合計	12, 071, 038, 597	

(未収金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
医業未収金	2, 815, 053, 030	
その他未収金	58, 255, 448	
合計	2, 873, 308, 478	

(未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
給与費	235, 067, 916	
材料費	669, 675, 526	
固定資産購入費等	640, 965, 827	
経費その他	493, 310, 861	
合計	2, 039, 020, 130	

決算報告書

平成26年度決算報告書

【地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館】

(単位：円)

区分	予算額	決算額(税込)	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	14,484,948,000	15,072,782,976	587,834,976	
医業収益	13,312,276,000	13,623,241,301	310,965,301	
運営費負担金収益	1,028,475,000	1,149,529,000	121,054,000	
補助金等収益	52,000,000	69,261,699	17,261,699	
寄附金収益		291,460	291,460	
受託収入	92,197,000	230,459,516	138,262,516	
営業外収益	222,197,000	276,390,021	54,193,021	
運営費負担金収益	154,197,000	147,168,000	△ 7,029,000	
その他営業外収益	68,000,000	129,222,021	61,222,021	
資本収入	1,118,352,000	565,677,700	△ 552,674,300	
運営費負担金収益	828,352,000	342,943,000	△ 485,409,000	
長期借入金	290,000,000	210,000,000	△ 80,000,000	
その他資本収入		12,734,700	12,734,700	
その他の収入				
計	15,825,497,000	15,914,850,697	89,353,697	
支出				
営業費用	12,981,799,000	13,971,187,937	989,388,937	
医業費用	12,525,163,000	11,830,315,355	△ 694,847,645	
給与費	6,672,904,000	6,208,469,902	△ 464,434,098	
材料費	3,991,913,000	3,786,354,792	△ 205,558,208	
研究研修費	70,714,000	108,760,531	38,046,531	
経費	1,789,632,000	1,726,730,130	△ 62,901,870	
一般管理費	456,636,000	2,140,872,582	1,684,236,582	
資産に係る控除対象 外消費税等償却	59,627,000	61,912,165	2,285,165	
営業外費用	290,616,000	290,631,256	15,256	
臨時損失	3,000,000	307,971,841	304,971,841	
資本支出	2,805,762,000	1,845,512,138	△ 960,249,862	
建設改良費	1,257,198,000	296,948,645	△ 960,249,355	
償還金	1,548,564,000	1,548,563,493	△ 507	
長期貸付金	18,000,000	14,950,000	△ 3,050,000	
計	16,081,177,000	16,415,303,172	334,126,172	
単年度資金収支(収入-支出)	△ 255,680,000	△ 500,452,475	△ 244,772,475	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

事業報告書

平成26年度

(第2期中期計画・第1期事業年度)

自:平成26年 4月 1日

至:平成27年 3月31日

地方独立行政法人 佐賀県医療センター好生館

目 次

I 法人・病院の概要	1
1 名称		
2 所在地		
3 法人設立年月日		
4 設立団体		
5 資本金の額		
6 代表者の役職氏名		
7 役員		
8 全職員数		
9 法人が運営する病院の概要	2
II 当該事業年度における業務実績報告	3
1 対象期間		
2 業務実績	3～8
1) 総括		
2) 業務実績		
3) 特記事項		

地方独立行政法人 佐賀県医療センター好生館 平成26年度事業報告書

I 法人・病院の概要

1 名称

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館

2 所在地

佐賀市嘉瀬町大字中原400番地

3 法人設立年月日

平成22年4月1日

4 設立団体

佐賀県

5 資本金の額

2,316,978,749 円

6 代表者の役職氏名

理事長 中川原 章

7 役員

役員名	区分	氏名
理事長	常勤	中川原 章
副理事長	常勤	樗木 等
理事	常勤	兒玉 謙次
理事	常勤	丸野 和年
理事	常勤	吉原 久美子
理事	非常勤	松永 啓介
理事	非常勤	宮崎 耕治
理事	非常勤	中尾 清一郎
監事	非常勤	峰 悦男
監事	非常勤	福田 恵巳

8 全職員数(平成27年3月31日現在)

区分	役員	一般職員		期限付職員	臨時職員	合計
			うち県派遣			
医師	3	120	1	1	59	183
看護職	1	473	-	20	15	509
医療技術職	-	128	15	7	8	143
事務その他	1	42	12	25	149	217
合計	5	763	28	53	231	1,052

※医師の臨時職員は、医員及び臨床研修医です。

※県派遣職員は、前年度の31名から3名減少し28名になりました。

9 法人が運営する病院の概要

1) 開設年月日(病院)

明治29年12月11日

2) 主な役割及び機能

- 基幹災害拠点病院 ○地域医療支援病院 ○救命救急センター ○開放型病院
- がん診療連携拠点病院 ○臓器提供施設 ○エイズ拠点病院 ○臨床研修指定病院
- 教育関連病院 ○二次被ばく医療機関 ○感染症指定医療機関
- 日本医療機能評価機構認定病院 ○DPC対象病院(Ⅲ群)

3) 許可病床数

450床 (一般 442床 感染症 8床)

4) 診療科(医療法): 35診療科

内科	呼吸器内科	循環器内科	消化器内科
血液内科	腫瘍内科	糖尿病代謝内科	腎臓内科
肝臓・胆のう・膵臓内科	脳神経内科	脳血管内科	緩和ケア内科
外科	呼吸器外科	心臓血管外科	消化器外科
肝臓・胆のう・膵臓外科	小児外科	乳腺外科	脳神経外科
整形外科	形成外科	精神科	小児科
リハビリテーション科	皮膚科	泌尿器科	産婦人科
眼科	耳鼻いんこう科	放射線科	救急科
麻酔科	歯科口腔外科	病理診断科	

5) 設立の理念

「好生の徳は民心にあまねし」

「学問なくして名医になるは覚束なきことなり」

6) 基本理念

「病む人、家族、そして県民のところに添った最良の医療をめざします」

7) 基本方針

- 1 患者中心の信頼される医療
- 2 質の高い最新の医療
- 3 県民医療の確保と地域協調の医療
- 4 教育の重視と人材の育成
- 5 経営努力による健全経営の実現

当該事業年度における業務実績報告

1 対象期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの1年間

2 業務実績

1) 総括

好生館は、佐賀県における中核的医療機関として、高度・専門(循環器、がん、小児・周産期、感染)医療や救急・急性期医療を提供し、地域の医療機関との連携・役割分担のもと、県民に必要とされる良質で高度な医療を提供するため、地方独立行政法人の特徴である機動性、効率性等を發揮した病院経営に取り組みました。

平成26年度は、佐賀市水ヶ江から嘉瀬町へ新築移転してから2年目となり、入院・外来患者数は順調に増加し、また中核的医療機関として質の良い医療を提供することができました。

「脳卒中センター」に脳血管内科を新設すると共に医師を増員し脳血管疾患への対応を強化しました。また従来の肝胆膵内科に加え肝胆膵外科を新設し、消化器の治療領域を拡大し、県民へ提供する医療サービスの更なる向上に努めました。

第2期中期計画1年目となる平成26年度の経営状況は、平成26年4月の診療報酬改定において全体改定率+0.10%(消費税増税対応分含む)でしたが、入院・外来患者数の増加、在院日数の短縮による DPC 包括額の増や手術件数の増加により、医業収益が伸びた結果、経常利益 3 億 1 千 1 百万円(経常収支比率 102%)となりました。

2) 業務実績

(ア) 患者数と診療額

入院患者数は、昨年度と比較して大幅に増加し(+5,995 人)、入院患者1人1日当たりの単価は、在院日数の短縮、手術件数の増加により前年度を上回りました(+2,104 円)。

(在院日数短縮による効果: +1,964 円/人・日、手術件数増による効果: +196 円/人・日)

また、外来患者数も前年度と比較して大幅に増加し(+14,637 人)、外来患者1人1日当たりの単価は、新外来患者及び外来化学療法患者の増などにより前年度を上回りました(+1,577 円)。

平成26年度 業務実績

区 分	前年度	当年度	増減	比率
年間延入院患者数	142,978 人	148,973 人	5,995 人	104.2%
年間延外来患者数	162,663 人	177,300 人	14,637 人	109.0%
入院患者1人1日当たり 単価	70,018 円	72,122 円	2,104 円	103.0%
外来患者1人1日当たり 単価	14,456 円	16,033 円	1,577 円	110.9%
平均在院日数	11.2 日	11.0 日	△0.2 日	--
病床稼働率	87.0%	90.7%	3.7 ポイント	--

(イ)平成26年度収支実績

(経常収益)

平成26年度の経常収益は、155億3千8百万円となっており、前年度と比較して16億3千8百万円の増になりました。

これは、前年度と比較して、医業収益が12億1千万円の増となったことが主な要因です。特に、医業収益については、入院及び外来患者数ともに前年度を上回ったこと、前年度に引き続き在院日数短縮によるDPC包括額の増額、全身麻酔下での手術件数の増加、外来患者の診療単価の増額などが増の要因です。

(経常費用)

平成26年度の経常費用は、152億2千7百万円となっており、前年度と比較して16億5千6百万円の増になりました。

これは、前年度に引き続き、医師をはじめとする医療スタッフを増員したことによる人件費の増及び患者数増加に伴う材料費増、新病院用に購入した医療機器等の減価償却費のためです。

(損益)

平成26年度の経常利益は、3億1千1百万円となっており、前年度と比較して1千8百万円の減になりました。

これは人件費の増及び患者数増加に伴う材料費増、新病院用に購入した医療機器等の減価償却費が大きな要因です。

(資産)

平成26年度末の資産合計は347億4千9百万円となっており、前年度と比較し3億4千2百万円の増になりました。

経常収益の増加に伴い現金及び預金が増加したことによる流動資産の増加が主な要因です。

(負債)

平成26年度末現在の負債合計は、254億3千6百万円と、前年度と比較して8億3千6百万円の減となりました。

これは長期借入金返済による負債の減少が主な要因です。

① 損益決算 対前年度比較

(税抜)

(単位:千円)

区分	当年度	前年度	増減額
収益の部	15,880,879	13,963,365	1,914,514
営業収益	15,267,668	13,660,123	1,607,545
医業収益	13,596,133	12,385,850	1,210,283
運営費負担金収益	1,149,529	810,173	339,356
資産見返補助金等戻入	135,971	123,529	12,442
資産見返寄附金等戻入	8,521	8,663	△142
資産見返物品受贈額戻入	94,490	164,626	△70,136
貸倒引当金戻入	-	-	-
補助金等収益	69,262	68,004	1,258
寄付金収益	291	728	△437
受託収入	213,472	98,550	114,922
営業外収益	270,267	239,918	30,349
運営費負担金収益	147,168	121,469	25,699
その他営業外収益	123,099	118,449	4,650
臨時収益	342,943	63,325	279,618
費用の部	15,535,328	13,581,354	1,953,974
営業費用	14,933,980	13,327,427	1,606,553
医業費用	14,332,584	12,804,849	1,527,735
給与費	6,886,239	6,021,450	864,789
材料費	3,507,027	3,163,217	343,810
減価償却費	1,784,002	1,707,576	76,425
研究研修費	101,675	66,947	34,728
経費	2,053,641	1,845,659	207,982
一般管理費	539,484	462,951	76,533
資産に係る控除対象外消費税等償却	61,912	59,627	2,285
営業外費用	293,377	243,985	49,392
臨時損失	307,972	9,943	298,029
経常収益	15,537,936	13,900,041	1,637,895
経常費用	15,227,356	13,571,412	1,655,944
経常利益	310,579	328,629	△18,050
当期純利益	345,551	382,011	△36,460

② 貸借対照決算 対前年度比較

(単位:千円)

区分	当年度	前年度	増減額
資産の部	34,748,997	34,406,695	342,302
固定資産	19,229,790	20,708,886	△1,479,096
流動資産	15,519,207	13,697,809	1,821,398
負債の部	25,435,974	26,272,325	△836,351
固定負債	21,515,033	23,243,576	△1,728,543
長期借入金	15,041,370	16,212,400	△1,171,030
資産除去債務	524,083	838,119	△314,036
その他負債	5,949,580	6,193,057	△243,477
流動負債	3,920,941	3,028,749	892,192

③ 決算指標 対前年度比較

区分	当年度	前年度	増減額
収支構造			
経常収支比率(%)	102.0	102.4	△0.4
営業収支比率(%)	102.2	102.5	△0.3
費用構造			
職員給与比率(%)	48.6	47.6	1.0
材料費比率(%)	23.3	23.7	△0.4
委託費比率(%)	6.3	6.5	△0.2

(ウ) 職員の状況

	役員			一般職員			期限付職員			臨時職員			合計		
	前年度末	当年度末	増減	前年度末	当年度末	増減	前年度末	当年度末	増減	前年度末	当年度末	増減	前年度末	当年度末	増減
医師	3	3	-	114	120	6	1	1	-	49	59	10	167	183	16
看護職	1	1	-	442	473	31	14	20	6	16	15	△1	473	509	36
医療技術職	-	-	-	112	128	16	10	7	△3	7	8	1	129	143	14
事務その他	1	1	-	34	42	8	21	25	4	148	149	1	204	217	13
合計	5	5	-	702	763	61	46	53	7	220	231	11	973	1,052	79

- 医師の増加は、肝臓・胆のう・膵臓外科、脳血管内科の新設、救急科、放射線科等の医師の増員によるものです。
- 医療技術職の増加は、薬剤師、臨床検査技師、理学療法士、臨床工学技士、医療ソーシャルワーカー等の増員によるものです。
- 事務その他の増加は、一般事務職、医療事務作業補助員等の増員によるものです。

3) 特記事項

(ア)医療

- 好生館のがん診療を横断的に統括する組織としてがんセンターを開設しました。がんの予防、診断、登録から治療、緩和ケアに至るまでのトータルケアを、がんに係るすべての専門職によるチーム医療で集学的がん治療を実践しています。
- 消防救急隊との連携を密にし24時間365日救急車を受け入れました。またドクターカーの出動回数は前年度を55回上回る400回でした。救急医を6名から9名へ増員し救命救急センターの機能を強化しました。
- 引き続きドクターヘリを運用(出動回数 135回)しました。ドクターヘリは、毎週金曜日、土曜日の2日間、好生館ヘリポートに駐機しています。
- 脳卒中センターについては従来の脳神経内科、脳神経外科に加え、4月に脳血管内科(医師4名)を新設し、その機能を強化しました。
- 肝胆膵外科を新設し、肝胆膵疾患に対し外科的治療への対応を強化しました。
- 従来の相談支援センターを「地域医療連携センター」と「相談支援センター」のそれぞれ独立したセンターに改組し、あわせて増員することにより機能を強化しました。
また、10月に地域医療連携センター内に副看護部長を責任者とする「入退院管理室」を設置し、病床中央管理の機能(集中管理)を持たせるようにしました。
- 県内唯一の第一種感染症指定医療機関として、エボラ出血熱にも対応できるよう防護服の脱着訓練、患者搬送・収容訓練などを行いました。また、基幹災害拠点病院として災害時に診療機能を常に発揮できるよう佐賀県防災訓練など他の機関との共同訓練にも積極的に参加しました。
- 2次被ばく医療機関である唐津赤十字病院が避難地域に指定された場合の対応策として、内部被ばく測定車(ホールボディカウンター車:WBC車)および体表面被ばく測定車の車庫を好生館敷地に設置することになり、その建設に着手しました。
- 好生館が組織的に医療を提供するための基本的な活動(機能)が適切に実施されているかの評価目的で、日本医療機能評価機構が実施している「病院機能評価」を4月24、25日に受審し、7月4日、「一般病院2」の認定(審査に合格)を受けました。
- 基幹病院としての役割である新薬等の治験、疫学、がん登録などを積極的に推進するために、好生館内に臨床関連の研究部門を設置しました。

(イ)経営改善

○入院単価が約 2,104 円増えました。入院料等 1,964 円、手術 196 円それぞれ増加しています。全身麻酔下での手術(4,228 件⇒ 4,556 件)が増加しました。

○施設基準の取得により医療機能の強化とともに、収益の増を図りました。

1. 医師事務作業補助体制加算1(2→1)
2. がん患者指導管理料 2
3. がん患者指導管理料 3
4. 褥瘡ハイリスク患者ケア加算
5. 病棟薬剤業務実施加算
6. 栄養サポート体制加算
7. 休日・時間外・深夜加算1(処置、手術)

○後発医薬品の導入を推進し、26 年度目標 76%(後発品数量ベースの占有率)に対し実績 81.1%(同)と 5.1 ポイント目標を上回りました。

○新たなベンチマークシステムを導入し、クリニカルパス日数を短縮するなどクリニカルパスの改善に活用しました。

○新たに広報室を設置し、情報発信の一元化を図るとともに、「診療のご案内」、それぞれの「センター紹介」などの案内パンフレットを県内の医療機関に配布し、好生館の医療機能の浸透を図りました。

(ウ)環境改善

○院内に公衆無線 LAN を整備し、病室内でインターネットに接続できる環境を整備しました。

○空調完備のバス待合室を好生館玄関前に設置し、風雨及び夏の厳しい暑い日でも快適にバスを利用できるようにしました。

○外来待合にデジタルサイネージを設置し、受付から精算までの外来診療の流れや脳卒中センター・周産期センターなど各センターの紹介など病院に関する情報を外来診療の待ち時間に発信できる環境を整備しました。

監查報告書

監査報告書

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館
理事長 中川原 章 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館の第2期中期計画・第1期事業年度である平成26年4月1日から平成27年3月31日までの業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館監事監査規則に従い、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処理に関する書類は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成27年6月23日
原本と相違ない事を証明します。地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館

平成27年6月30日

地方独立行政法人
佐賀県医療センター好生館
理事長 中川原



監事

福田 恵巳

監事

峰 悦男



独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 6 月 19 日

地方独立行政法人 佐賀県医療センター好生館

理事長 中川原 章 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

佐藤 宏文 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

矢野 真紀 

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条の規定に基づき、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第5期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見＞

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第5期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜事業報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第5期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

原本と相違ない事を証明します。

平成27年6月30日

地方独立行政法人
佐賀県医療センター好生館
理事長 中川原

